

○ 組織運営の方針 4：電子政府実現に向けた行政の情報化の推進

1. 「政策の目標」に関する基本的考え方

「I T新改革戦略」、「電子政府推進計画」（平成18年8月各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定、平成20年12月25日一部改定）等を踏まえ、行政分野への情報通信技術（I T）の活用とこれに併せた業務の見直しによる国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化、高度化及び透明性の向上を目指し、申請・届出等手続におけるオンライン利用促進や業務・システムの最適化等の電子政府実現に向けた諸施策を着実に実施します。

2. 内閣の基本的な方針との関連

I T新改革戦略（平成18年1月19日 I T戦略本部決定）

I T新改革戦略政策パッケージ（平成19年4月5日 I T戦略本部決定）

I T政策ロードマップ（平成20年6月11日 I T戦略本部決定）

オンライン利用拡大行動計画（平成20年9月12日 I T戦略本部決定）

新たな情報通信技術戦略（平成22年5月11日 I T戦略本部決定）

新たな情報通信技術戦略 工程表（平成22年6月22日 I T戦略本部決定）

3. 重点的に進める業績目標・施策

該当なし

4. 業績目標・施策に関する基本的考え方

施策 組4-1：利用者視点に立ったオンラインの利用促進

利便性・サービス向上が実感できる電子行政を実現するため、「オンライン利用拡大行動計画」に基づき、財務省における年間申請等件数が100万件以上の手続き及び100万件未満であっても主として企業等が反復的又は継続的に利用する手続等を「重点手続」と分類し（税関関係12手続・国税関係15手続）、分野ごとに手続の特性に応じた対策を実施することにより、引き続きオンライン利用率の向上を図ります。

◎業績指標 組4-1：申請・届出等手続のオンライン受付件数

（単位：百万件）

	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度目標値
オンライン受付件数 （オンライン利用率）	47 (55.8%)	49 (59.7%)	53 (64.2%)	N. A.	増加

（出所）大臣官房文書課業務企画室調

（注1）国税庁を含めた財務省全体の件数である。

（注2）平成22年度実績値は、23年6月までにデータが確定するため、平成22年度実績評価書に掲載予定。

法人企業統計等ネットワークシステムについては、引き続き、利用方法の周知などに取り組み、特に毎年連続して調査対象となる企業を中心に利用促進に努めることで、オンラインによる調査票回収率の向上を図ります。

◎業績指標 組4-2：法人企業統計調査等ネットワークシステム調査票回収率（単位：％）

	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度目標値
調査票回収率	20.4	21.8	25.1	N. A.	28.0

（出所）財務総合政策研究所調査統計部調

（注）平成22年度実績値は、23年6月までにデータが確定するため、平成22年度実績評価書に掲載予定。

施 策 組4-2：府省共通業務・システムの最適化計画等の実施

財務省が担当する府省共通業務・システム最適化計画に基づき、内閣官房電子政府推進管理室及び関係府省と十分な連携を図りつつ、業務処理時間や経費の削減などの効果の実現を図ります。

① 予算・決算業務

予算・決算業務のうち、予算編成支援システムについては、運用段階として、平成23年5月の機種更新時に、ホストコンピュータを撤去しオープン化を達成するとともに、サブシステムとして一体的な開発・運用を行うこととしている財務書類作成システムについて統合運用を開始する等、最適化計画を着実に実施します。官庁会計システムについては、運用段階として、最適化計画に記した年間ランニングコスト削減額の目標値が達成できるよう効率的な運用に努めます。

◎業績指標 組4-3：予算編成支援システム最適化実施事業による年間ランニングコスト削減額（単位：百万円）

		平成21年度	22年度	23年度	24年度
年間ランニングコスト	目標値	127	127	282	412
削減額	実績値	151	N. A.	-	-

（出所）主計局総務課主計事務管理室、法規課公会計室調

（注1）各年度の実績値及び目標値は、最適化効果指標・サービス指標一覧（予算・決算業務）（平成20年2月13日改定各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に示した最適化実施前の経費（平成21～23年度2,172百万円、平成24年度2,342百万円）からの削減額であり、試算値である（財務書類作成システムを含む。）。

（注2）平成22年度実績値は、23年6月までにデータが確定するため、平成22年度実績評価書に掲載予定。

◎業績指標 組4-4：予算編成支援システム最適化実施事業による業務処理時間の削減（単位：時間）

	平成23年度目標値
年間延べ削減業務処理時間	111,680

（出所）主計局総務課主計事務管理室、法規課公会計室調

（注）平成23年度目標値は、最適化効果指標・サービス指標一覧（予算・決算業務）（平成20年2月13日改定各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に示した最適化実施前の業務処理時間（821,744時間）からの削減時間であり、試算値である（財務書類作成システムを含む。）。

◎業績指標 組4-5：官庁会計システム最適化実施事業による年間ランニングコスト削減額

(単位：百万円)

		平成21年度	22年度	23年度	24年度
年間ランニングコスト	目標値	1,748	1,942	1,942	1,942
削減額	実績値	2,200	N. A.	-	-

(出所) 会計センター調

(注1) 各年度の実績値及び目標値は、最適化効果指標・サービス指標一覧(予算・決算業務)(平成20年2月13日改定各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に示した最適化実施前の経費(7,483百万円)からの削減額であり、試算値である。

(注2) 平成22年度実績値は、23年6月までにデータが確定するため、平成22年度実績評価書に掲載予定。

② 共済業務

平成21年8月に改定された「共済業務・システム最適化計画」に基づいて開発した共済組合事務システムについては、平成22年7月に各共済組合が共同で利用するサーバ等を設置し、順次各共済組合へ共済組合事務システムを導入してきたところですが、引き続き各共済組合への同システムの導入を進めます。

③ 国有財産関係業務(官庁営繕業務を除く。)

「国有財産関係業務(官庁営繕業務を除く。)の業務・システム最適化計画」に基づいて開発し、平成22年1月に稼動した国有財産総合情報管理システムについては、平成23年度において台帳価格改定機能等の必要な改修を行い、より一層の事務処理の合理化を目指します。

④ 輸出入及び港湾・空港手続関係業務

平成22年2月に、輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)と経済産業省所管の貿易管理オープンネットワークシステム(JETRAS)を統合したところですが、動植物検疫手続などのその他の関係省庁システムについても、それぞれのシステムの更改時期を捉えて統合することとしており、平成25年度の統合を目指します。

施策 組4-3：個別府省業務・システムの最適化計画の実施

個別府省業務・システム最適化計画に基づき、業務処理時間や経費の削減などの効果の実現を図ります。

① 税関業務

「税関業務の業務・システム最適化計画」に基づくシステムの見直しに関しては、税関システムの統合及びAir-NACCSとSea-NACCSの統合が、平成22年度までに対応が終了しました。

今後はシステムの安定性・信頼性の確保に努めます。

② 財政融資資金関連業務

「財政融資資金関連業務の業務・システム最適化計画」に基づく証書の電子化等、事

務手続の電子化・自動化の対象範囲の拡大等の対応が終了し、平成21年11月より運用を開始しました。

今後は、システムの安定的な稼働を目指すとともに、次期システムリプレイスに向けた検討を実施していきます。

③ 共同利用電算機

平成20年8月に改定された「共同利用電算機の業務・システム最適化計画」に基づき、機能の拡張性の高いシステムの再構築に向けた設計・開発を実施しました。

新システムは平成23年4月より運用を開始し、安定的な稼働を目指します。

④ 国税関係業務

平成22年6月に改定された「国税関係業務の業務・システム最適化計画」に基づき、納税者の利便性向上のための贈与税に係る電子申告対応のほか、事務処理の簡素化・効率化及び調査に関するシステムの高度化に向けた設計・開発を実施します。

⑤ 財務省ネットワーク

「財務省ネットワーク（共通システム）最適化計画」に基づき、平成22年度に財務省内のWANの再構築をしており、引き続きシステムの効率的な運用管理に努めます。

施策組4-4：情報システムの調達手続に係る透明性・公平性の確保

「情報システムに係る政府調達の基本指針」（平成19年3月各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき、情報サービス市場における自由で公正な競争を促し、調達手続のより一層の透明性・公平性を図ります。

施策組4-5：情報セキュリティ対策の充実・強化

情報セキュリティ対策を徹底するため、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一管理基準及び統一技術基準」（平成23年中に情報セキュリティ政策会議において策定予定）等を踏まえ、財務省の「情報セキュリティ対策基準」（平成13年1月情報セキュリティ委員会決定、平成21年6月22日一部改正）を見直します。

また、情報漏えい対策として情報の適切な格付け及び持出し時の情報管理等を徹底させるために、職員の情報セキュリティに対する意識の向上を目的とした研修及び内部における情報セキュリティ監査を実施します。

5. 参考指標（2指標）

○ 電子入札の実施件数

○ 情報セキュリティ研修の実施状況